

中学地理プリント（過去問類似）

日本の資源と産業

名前

得点

/8

問1 日本の自動車生産に関する統計において、1980年ごろまではほとんどゼロに近い水準であったものの、1985年以降に右肩上がり急上昇し、2000年代には極めて高い水準に達した生産形態を何といいますか。 (2019年 愛媛公立入試 類似)

1. 海外生産 2. 加工貿易 3. 委託販売 4. ノックダウン生産

問2 現代の日本の農業と食料消費に関する説明として、統計的な傾向と合致する正しい記述はどれですか。 (2024年 新潟県公立入試 類似)

1. 一世帯あたりの支出金額において、米への支出はパンやめん類への支出を下回っている。 2. 米は原料としての自給率が低いため、パンやめん類に加工して付加価値を高める必要がある。 3. 家計における食料支出は、米・パン・めん類のすべてにおいて右肩上がりに増加している。 4. 米粉は主に輸出用として生産されており、国内のパンやケーキの原料にはほとんど使われない。

問3 日本の食料供給における豚肉の市場動向を分析する際、統計資料から読み取れる状況とその背景の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2015年 兵庫公立入試 類似)

1. 国内生産量が停滞し輸入量が増加している状況に対し、消費者は国産品の安全性を評価し、価格にかかわらず国産品を重視する傾向にある。 2. 輸入量が減少傾向にある状況に対し、消費者は国産品よりも安価な輸入品を求める傾向が強まり、国内生産が追い付かなくなっている。 3. 国内生産量が輸入量を大きく引き離している状況に対し、消費者は品質よりも価格を重視するようになり、安価な国産品の開発が進んでいる。 4. 意識調査において「国産品にこだわらない」とする回答が過半数を超えている状況に対し、輸入量を制限して国内生産量を無理に増やしている。

問4 2012年の畜産物産出額の統計において、総額が5,616億円と全国的に非常に高く、その内訳の約67%を乳用牛が占めている都道府県はどこですか。 (2016年 千葉県公立入試 類似)

1. 栃木県 2. 千葉県 3. 北海道 4. 鹿児島県

問5 日本の多くの地域で見られる「買い物難民」の課題について、その発生要因を分析した説明として正しいものはどれですか。 (2026年 山梨公立入試 類似)

1. 人口ピラミッドにおける高齢者層の増大と、坂道などの高低差による移動の制約、さらに地元小売店の減少が組み合わさること 2. 高度経済成長期のような若者の増加により、住宅地での消費が急速に拡大し、既存の商店の供給能力を超えてしまったこと 3. バリアフリー化が進んだ平坦な市街地において、自家用車の普及が遅れたために、遠方の大型店舗へ行けなくなったこと 4. 都市部への人口集中により、山間部や傾斜地にあった大規模な商業施設がすべて都市中心部へ移転してしまったこと

問6 日本、韓国、中国の2009年と2014年における人口統計を比較した際、日本にのみ見られる顕著な特徴として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 秋田県公立入試 類似)

1. 他国では総人口が増加しているのに対し、日本は唯一人口減少に転じており、65歳以上の割合が25%を超えて他国より顕著に高い。 2. 年少人口の増加により総人口が急増しており、65歳以上の人口割合は周辺諸国と比較して最も低い水準に留まっている。 3. 総人口は横ばいだが、経済成長に伴って他国から労働力を受け入れた結果、65歳以上の人口割合が急速に低下している。 4. 総人口は増加傾向にあるが、出生率の低下によって15歳未満の年少人口が65歳以上の人口を大きく上回る逆転現象が起きている。

問7 世界の主要国の発電エネルギー源別割合について述べた以下の説明において、空欄に当てはまる国名を選択しなさい。「2013年時点の統計によると、この国は発電エネルギー源の約74.0%という圧倒的な割合を原子力発電に依存している。これは、日本の原子力発電の割合が約8%であることと比較しても極めて高い依存度である。」 (2017年 鳥取公立入試 類似)

1. フランス 2. 中国 3. ブラジル 4. ドイツ

問8 日本企業が東南アジアへ進出する背景を説明する際、日本と東南アジア諸国との間にある「経済的な差」に着目する必要があります。1人当たり国内総生産（GDP）が日本よりも低い国々へ進出することでもたらされる、企業の利点として正しいものはどれですか。 (2019年 大分県公立入試 類似)

1. 賃金水準が日本より低いいため、労働者を安い賃金で雇い、安価に製品を作れること 2. 現地の労働者の教育水準が日本より高いため、教育コストをゼロにできること 3. 1人当たりGDPが低い国では関税が完全に免除されるという国際的な決まりがあること 4. 経済水準が低いために土地代が無料で提供され、工場建設費用が不要になること

答え合わせ・解説

問1	答え 1 海外生産	日本の自動車生産の歴史を振り返ると、1980年代半ばまでは日本国内で作って輸出する形態が主流でしたが、円高の進行や貿易摩擦への対応、市場への近接性を重視する戦略から、海外での生産台数が急速に伸びました。この推移は、日本の産業構造がグローバル化したことを象徴しています。
問2	答え 1 一世帯あたりの支出金額において、米への支出はパンやめん類への支出を下回っている。	近年の統計では、消費者の食の洋風化や簡便化が進んだ結果、一世帯あたりの支出金額において、主食である米への支出よりもパンやめん類への支出の方が多い状態が続いています。一方で、米は国内で自給できる数少ない農作物であるため、米粉としてパンやケーキ、めん類に加工し、国内消費を拡大する取り組みが進められています。
問3	答え 1 国内生産量が停滞し輸入量が増加している状況に対し、消費者は国産品の安全性を評価し、価格にかかわらず国産品を重視する傾向にある。	日本の食料需給において、豚肉は輸入依存度が高まっている品目の一つですが、消費者心理としては単純な安さだけを求めているわけではありません。意識調査の結果からは、国産ブランドへの信頼や安全性への期待から、輸入品との価格差があっても国産品を選択する消費者が多いことが、供給バランスに影響を与えていることが分かります。
問4	答え 3 北海道	北海道は、広大な土地と冷涼な気候を活かした大規模な酪農が盛んであり、乳用牛の産出額が非常に高いのが特徴です。提示された統計では乳用牛が約7割近くを占めており、肉用牛の約14%を大きく上回っています。栃木県も乳用牛の割合が高い県ですが、産出額の総額や構成比率において北海道ほど乳用牛に特化しているわけではありません。
問5	答え 1 人口ピラミッドにおける高齢者層の増大と、坂道などの高低差による移動の制約、さらに地元小売店の減少が組み合わさること	買い物難民は、社会的な要因（高齢化による身体機能の低下、小売店の減少）と、地理的な要因（地形の高低差や店舗までの距離）が重なり合うことで発生します。特に2000年以降、高齢者層が著しく増加する一方で、地域の小規模店舗が後継者不足や大型店との競争で減少し、さらに傾斜地のような移動が困難な地形が、高齢者の外出を妨げる要因となっています。
問6	答え 1 他国では総人口が増加しているのに対し、日本は唯一人口減少に転じており、65歳以上の割合が25%を超えて他国より顕著に高い。	2000年代後半以降の統計において、東アジアの中で日本は先行して人口減少社会に突入しています。韓国や中国でも高齢化は進んでいるものの、この時期の統計では日本の65歳以上の割合（高齢化率）が25.9%と突出しており、深刻な少子高齢化の現状を示しています。他の選択肢にあるような「年少人口の増加」や「総人口の増加」は、現在の日本の傾向とは矛盾します。
問7	答え 1 フランス	フランスはエネルギー資源の自給率向上や、安定した電力供給、温室効果ガスの排出削減を目的として、1970年代の石油危機以降、国策として原子力発電を強力に推進してきました。その結果、世界でも類を見ないほど原子力への依存度が高い電力構成となっています。一方でブラジルは豊かな水資源を活かした水力発電の割合が高く、中国や日本（2013年当時）は火力発電の割合が高いという特徴があります。
問8	答え 1 賃金水準が日本より低いため、労働者を安い賃金で雇い、安価に製品を作れること	一般的に、1人当たりGDPが低い国は、賃金水準も低い傾向にあります。日本の製造業は、自国内で労働力を確保するよりも、賃金の安い東南アジアで生産を行う方が、製品1つあたりのコストを低く抑えることができます。これが、多くの日本企業がマレーシア、タイ、ベトナムなどの東南アジア諸国に生産拠点を設けている主要な理由の一つです。